

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 23 年 7 月調査結果

平成 23 年 8 月 8 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（7月）

7月の現状判断D Iは、前月比3.0ポイント上昇の52.6となり、4か月連続で上昇した。

家計動向関連D Iは、東日本大震災の発生後に冷え込んでいた消費マインドが徐々に回復し、購買意欲が戻りつつあることに加え、地上デジタル放送への完全移行に伴うテレビ等の駆け込み需要がみられたこと、猛暑や節電に伴い省エネ・エコ・クールビズ等季節商材の売上が好調であること等から、上昇した。

企業動向関連D Iは、原材料価格の高騰によるコスト上昇の影響があるものの、原材料・資機材の供給不足や入荷の遅延が解消されつつあり、生産活動が回復してきていること等から、上昇した。

雇用関連D Iは、製造業で生産活動が回復しつつあることに伴い、求人が増加したこと等から、上昇した。

7月の先行き判断D Iは、前月比0.5ポイント低下の48.5となり、4か月ぶりに低下した。

先行き判断D Iは、消費マインドの回復が期待されるものの、テレビ等の駆け込み需要の反動減が予想されること、特に小売関連で先行き不透明感が強まっていること等から、家計動向部門では低下した。一方で、企業が先行き不透明感を持っているものの、被災後の復旧・復興需要が期待され、企業の生産活動の回復がさらに見込まれること等から、企業動向部門及び雇用部門では上昇した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気の現状は、東日本大震災の影響が残るものの、持ち直している」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（50頁）」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	119人	91.5%	近畿	290人	263人	90.7%
東北	210人	194人	92.4%	中国	170人	167人	98.2%
北関東	200人	174人	87.0%	四国	110人	94人	85.5%
南関東	330人	302人	91.5%	九州	210人	191人	91.0%
東海	250人	218人	87.2%	沖縄	50人	39人	78.0%
北陸	100人	98人	98.0%	全国	2,050人	1,859人	90.7%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、52.6となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが上昇したことから、前月を3.0ポイント上回り、4か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を52か月ぶりに上回った。

図表1 景気の現状判断DI

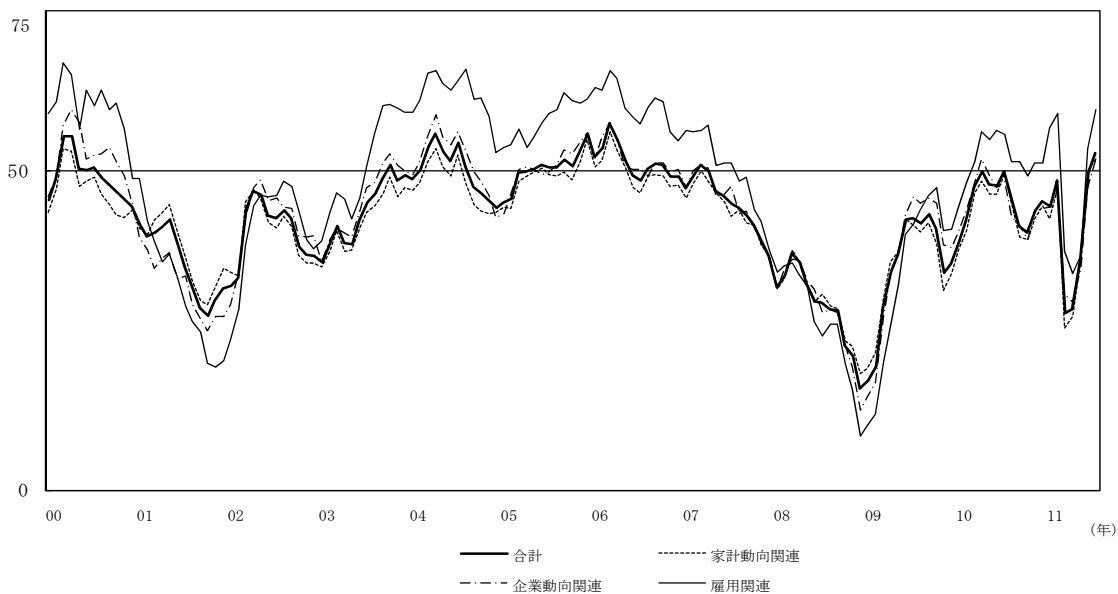
(DI)	年	2011						
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
合計		48.4	27.7	28.3	36.0	49.6	52.6	(3.0)
家計動向関連		47.3	25.3	27.1	36.3	49.8	51.8	(2.0)
小売関連		48.9	27.4	29.2	38.4	49.9	51.8	(1.9)
飲食関連		43.4	15.9	20.7	30.3	48.2	49.4	(1.2)
サービス関連		44.2	21.6	23.8	33.6	50.8	53.4	(2.6)
住宅関連		50.0	32.9	29.4	35.9	46.8	47.8	(1.0)
企業動向関連		46.9	30.6	29.3	34.7	47.3	51.7	(4.4)
製造業		48.3	34.6	32.0	36.3	48.8	53.3	(4.5)
非製造業		46.1	27.1	26.8	33.3	46.5	51.1	(4.6)
雇用関連		58.9	37.3	33.8	36.6	53.4	59.5	(6.1)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2011	5	1.2%	13.0%	33.1%	33.9%	18.8%	36.0
	6	3.0%	28.4%	41.1%	19.2%	8.3%	49.6
	7	3.8%	30.9%	43.1%	16.4%	5.9%	52.6
(前月差)		(0.8)	(2.5)	(2.0)	(-2.8)	(-2.4)	(3.0)

(DI)

図表3 景気の現状判断DI



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、48.5となった。企業動向関連、雇用関連のD Iが上昇したものの、家計動向関連のD Iが低下したことから、前月を0.5ポイント下回り、4か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を50か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

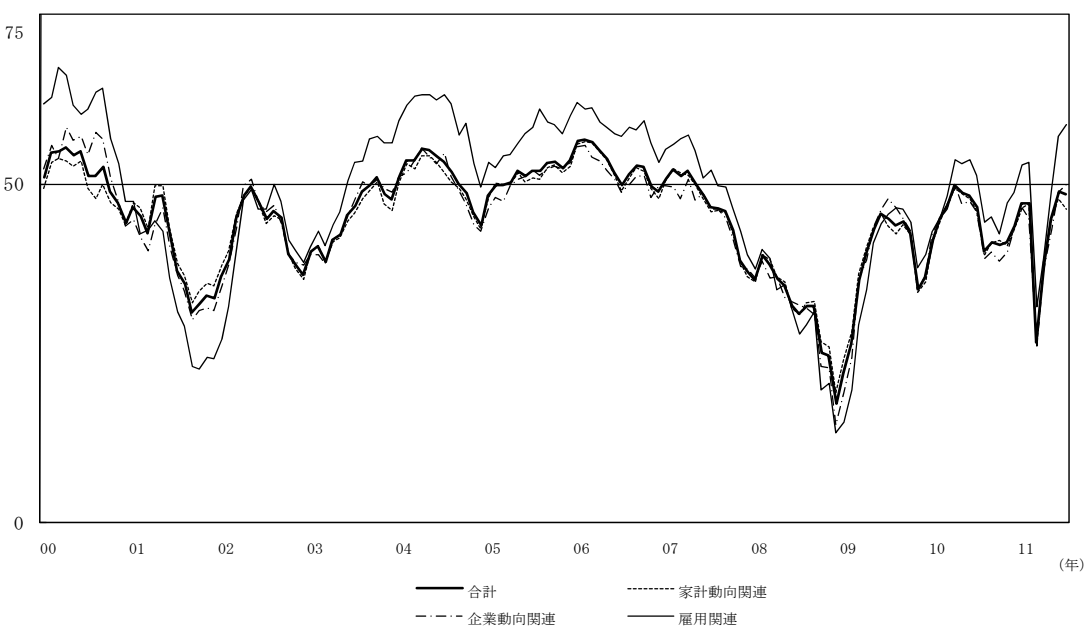
	年	2011						
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
合計		47.2	26.6	38.4	44.9	49.0	48.5	(-0.5)
家計動向関連		47.1	25.9	38.7	44.8	47.9	46.4	(-1.5)
小売関連		47.2	25.7	39.2	45.7	47.7	44.8	(-2.9)
飲食関連		47.0	21.8	34.8	34.2	45.3	47.4	(2.1)
サービス関連		47.5	28.3	40.0	46.1	50.3	50.4	(0.1)
住宅関連		44.9	22.8	33.4	43.1	41.5	41.9	(0.4)
企業動向関連		44.9	26.2	37.3	43.3	48.9	49.9	(1.0)
製造業		45.4	26.7	39.2	44.6	49.5	50.7	(1.2)
非製造業		44.4	25.9	35.8	42.5	48.6	49.1	(0.5)
雇用関連		53.2	31.9	39.0	49.3	57.0	58.7	(1.7)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2011	5	1.4%	21.6%	43.2%	23.0%	10.9%	44.9
	6	1.7%	25.5%	48.0%	17.0%	7.8%	49.0
	7	1.7%	23.3%	48.7%	19.7%	6.6%	48.5
(前月差)		(0.0)	(-2.2)	(0.7)	(2.7)	(-1.2)	(-0.5)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国11地域中、10地域で上昇、1地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは東北（6.7ポイント上昇）、低下したのは四国（4.0ポイント低下）であった。

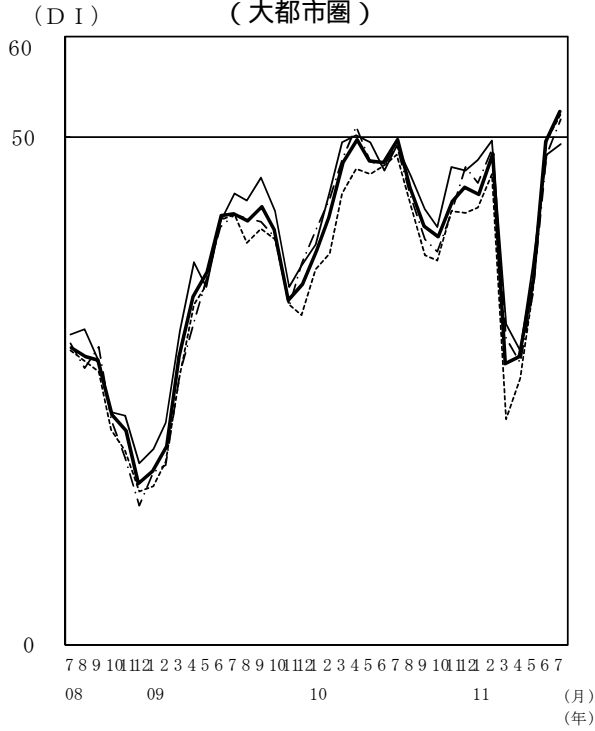
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2011 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		48.4	27.7	28.3	36.0	49.6	52.6	(3.0)
北海道		50.7	27.8	28.2	33.5	47.6	53.4	(5.8)
東北		48.9	16.8	23.5	35.7	52.8	59.5	(6.7)
関東		46.3	22.1	26.1	34.5	49.7	52.2	(2.5)
北関東		47.0	23.3	26.2	35.5	50.0	50.9	(0.9)
南関東		45.9	21.3	26.1	33.9	49.5	52.9	(3.4)
東海		48.7	30.1	27.8	34.3	48.2	51.8	(3.6)
北陸		51.3	34.8	28.8	36.7	52.6	54.3	(1.7)
近畿		49.6	31.5	28.9	37.2	48.2	49.3	(1.1)
中国		47.8	32.9	30.6	39.8	50.6	54.8	(4.2)
四国		48.0	32.9	30.5	37.4	52.1	48.1	(-4.0)
九州		49.3	32.7	33.8	37.8	46.6	50.1	(3.5)
沖縄		47.0	37.8	34.6	32.9	53.7	56.4	(2.7)

図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2011 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		47.3	25.3	27.1	36.3	49.8	51.8	(2.0)
北海道		51.0	24.1	25.6	30.9	46.9	53.3	(6.4)
東北		48.2	15.3	25.2	36.6	52.3	59.6	(7.3)
関東		45.8	20.1	26.2	36.2	50.9	52.0	(1.1)
北関東		47.4	22.3	26.1	37.2	49.8	48.7	(-1.1)
南関東		44.8	18.7	26.2	35.6	51.5	54.0	(2.5)
東海		46.1	27.6	27.1	35.7	48.2	49.3	(1.1)
北陸		49.6	31.1	25.7	35.1	54.5	54.1	(-0.4)
近畿		49.0	29.7	27.0	36.1	48.8	48.0	(-0.8)
中国		46.4	31.3	27.8	39.3	48.7	51.3	(2.6)
四国		45.7	31.0	29.3	39.1	52.0	50.4	(-1.6)
九州		48.5	29.4	31.5	38.4	46.2	49.4	(3.2)
沖縄		41.3	27.9	29.2	30.0	55.0	57.3	(2.3)

図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



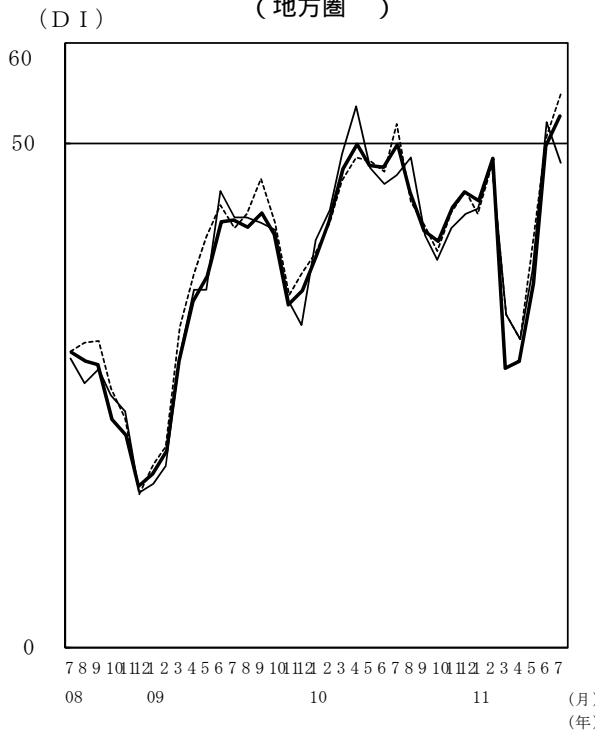
— 全国 関東 - · - · 東海 ——— 近畿

図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



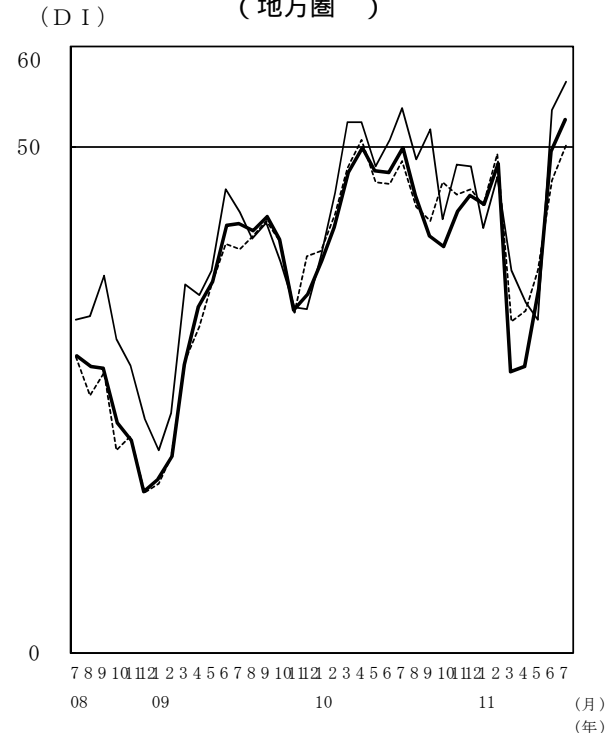
— 全国 北海道 - · - · 東北 ——— 北陸

図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



— 全国 中国 ——— 四国

図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



— 全国 九州 ——— 沖縄

2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、5 地域で上昇、6 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（2.1 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北陸（3.3 ポイント低下）であった。

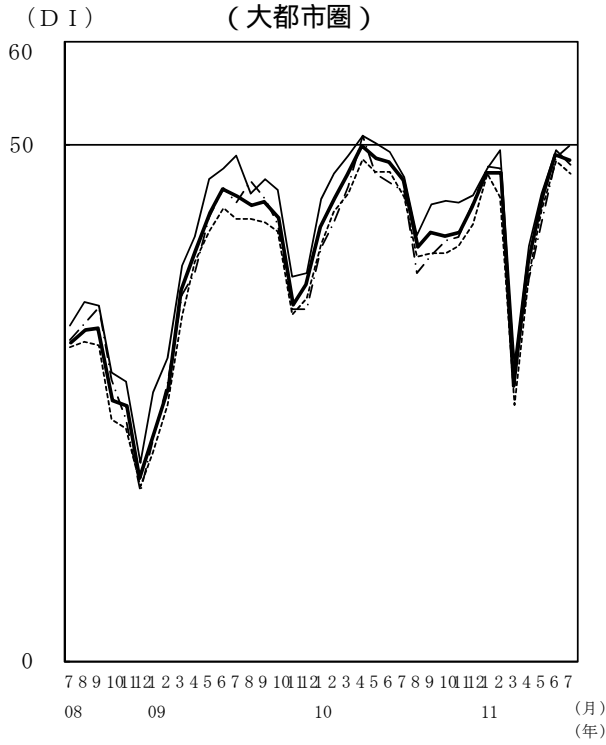
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2011 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		47.2	26.6	38.4	44.9	49.0	48.5	(-0.5)
北海道		47.1	28.0	39.9	45.9	48.9	49.6	(0.7)
東北		47.6	21.1	36.7	45.4	49.2	51.0	(1.8)
関東		44.8	24.8	37.3	43.7	48.4	47.2	(-1.2)
北関東		44.3	23.3	35.4	42.9	48.4	45.5	(-2.9)
南関東		45.1	25.8	38.4	44.2	48.4	48.2	(-0.2)
東海		47.7	28.2	37.0	42.4	48.7	49.9	(1.2)
北陸		50.3	27.8	41.1	47.2	52.3	49.0	(-3.3)
近畿		49.5	28.8	40.2	45.2	49.4	48.0	(-1.4)
中国		46.0	25.5	40.9	46.1	47.5	48.2	(0.7)
四国		45.5	27.8	37.9	46.3	48.1	46.0	(-2.1)
九州		50.0	30.3	39.2	45.8	49.9	47.1	(-2.8)
沖縄		46.4	28.7	32.7	47.6	52.4	54.5	(2.1)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

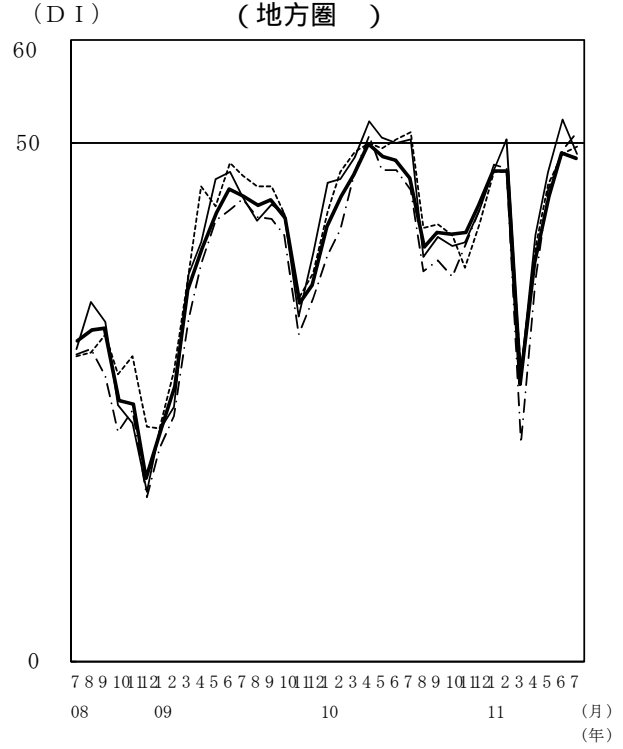
(D I)	年 月	2011 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		47.1	25.9	38.7	44.8	47.9	46.4	(-1.5)
北海道		47.7	25.9	38.3	46.9	47.5	49.4	(1.9)
東北		47.4	20.7	36.1	43.5	47.1	47.4	(0.3)
関東		44.4	25.1	38.7	44.4	47.7	46.3	(-1.4)
北関東		43.4	21.0	35.7	42.8	46.0	42.5	(-3.5)
南関東		45.1	27.6	40.6	45.5	48.6	48.6	(0.0)
東海		46.6	27.8	37.2	40.9	47.0	46.4	(-0.6)
北陸		51.5	24.2	42.5	48.5	53.0	47.4	(-5.6)
近畿		50.3	28.9	40.9	44.6	49.0	46.2	(-2.8)
中国		46.4	24.3	41.7	46.3	46.2	45.0	(-1.2)
四国		44.0	29.3	37.1	46.1	44.4	43.7	(-0.7)
九州		49.6	29.0	38.4	45.7	48.8	44.4	(-4.4)
沖縄		43.3	22.1	31.3	50.0	53.0	54.2	(1.2)

図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



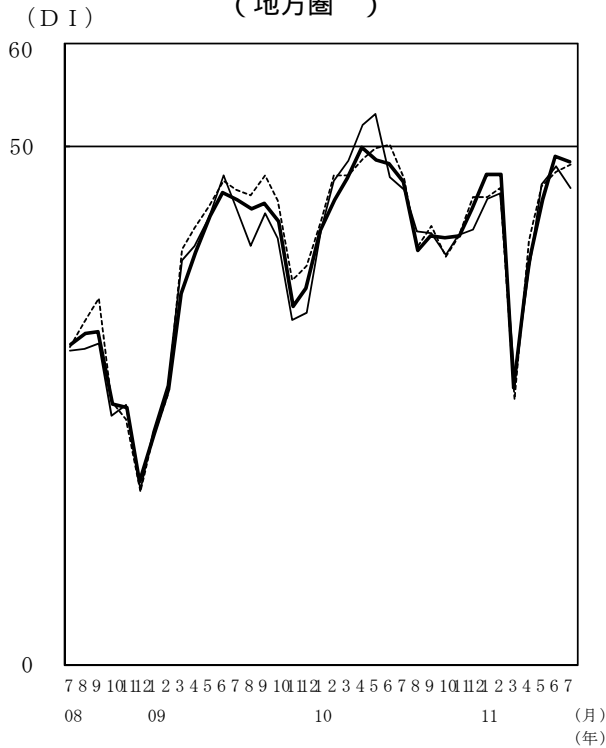
— 全国 関東 - · - · 東海 ——— 近畿

図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



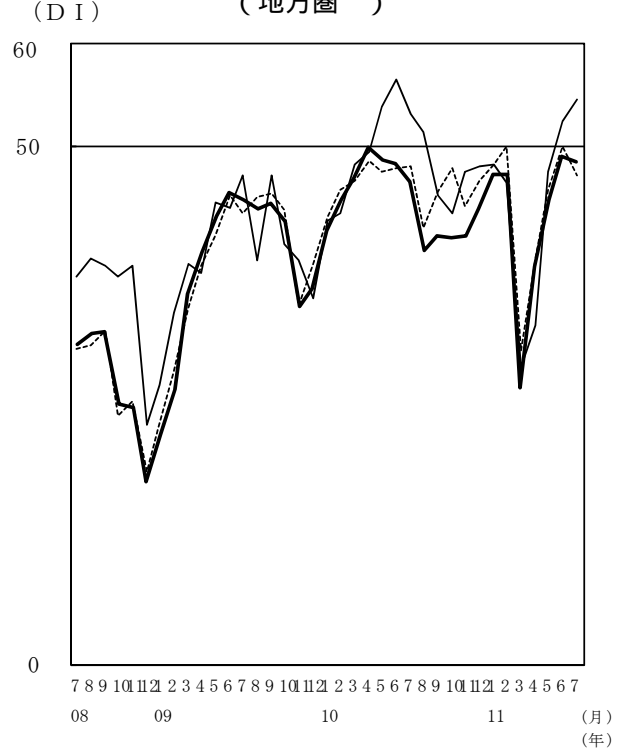
— 全国 北海道 - · - · 東北 ——— 北陸

図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



— 全国 中国 ——— 四国

図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



— 全国 九州 ——— 沖縄

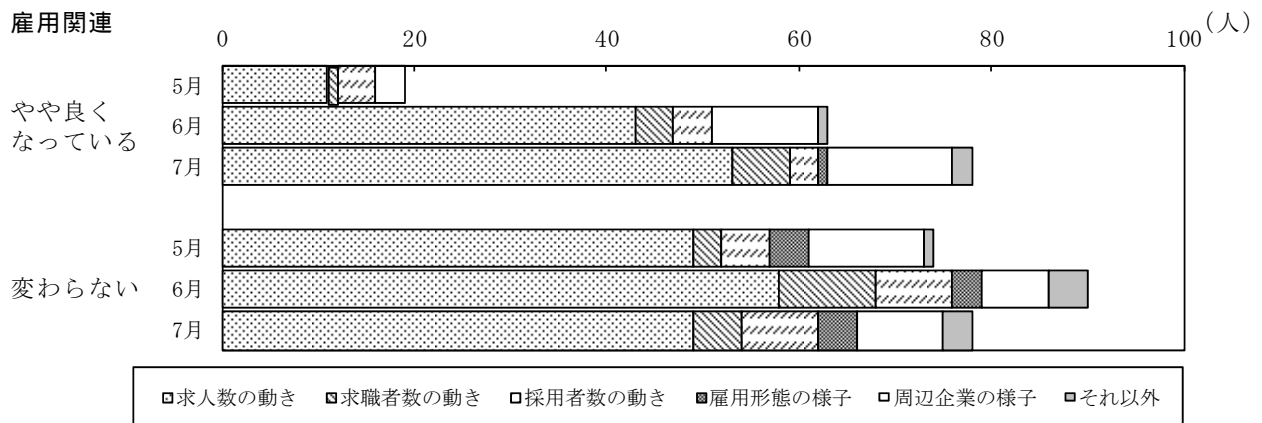
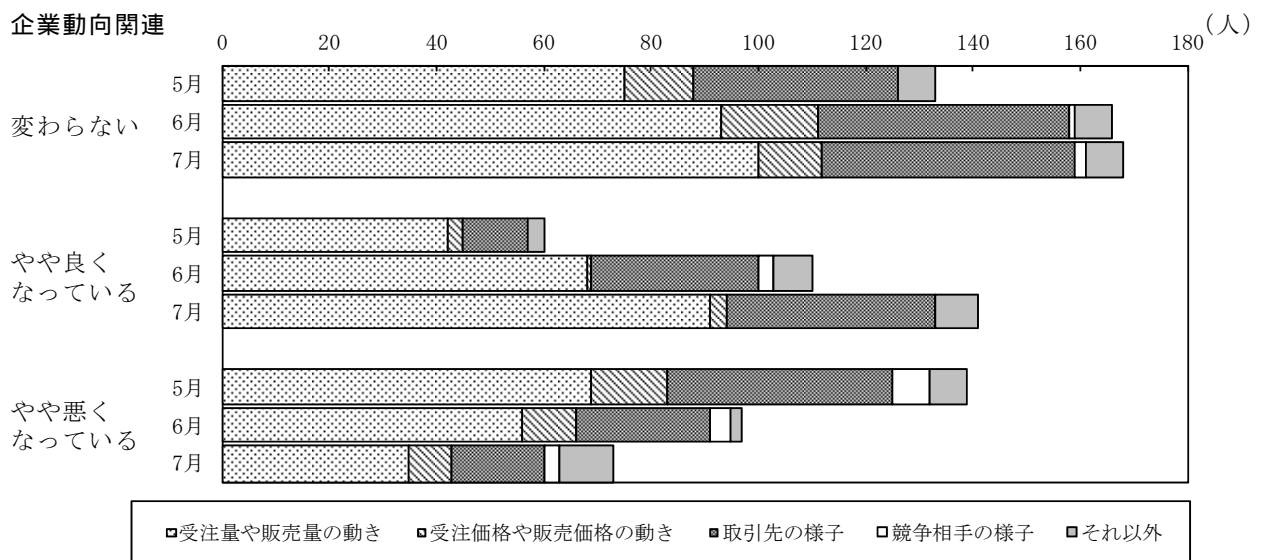
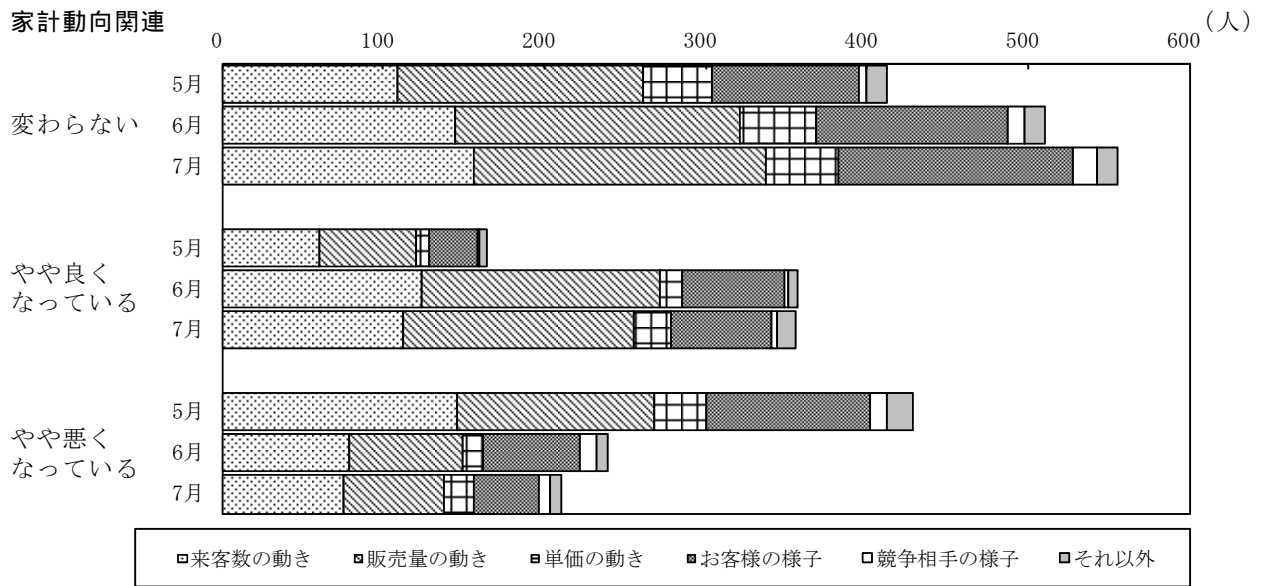
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由		
現状	家計動向関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・梅雨明け以降、気温の上昇や天候の安定で売上は堅調に推移している（近畿＝スーパー）。 ・例年よりも早い梅雨明けや省エネ機運の高まりで、衣料、住関連の省エネ商品が好調に動いている（近畿＝スーパー）。 ・自動車の生産状態が回復しているなか、新型車投入の影響もあり、売上が良くなってきている（北海道＝乗用車販売店）。 ・夏休み期間に入り家族客を中心に間際であるが予約が入っている（北陸＝観光型旅館）。 ・東日本大震災後の自粛ムードも落ち着き、建材入荷も予定が立つようになるとともに、住宅版エコポイント制度終了による駆け込みリフォーム工事で、消費者の動きを感じられるようになってきている（中国＝設計事務所）。 	
		□	<ul style="list-style-type: none"> ・季節商材の動きが活発になってきており、消費マインドが少しずつ上昇してきている（北海道＝商店街）。 ・アナログ放送の終了に伴い、駆け込み需要で小型テレビ、DVDレコーダー、地上デジタル放送チューナーなどの売上が前年を大きく上回った（北海道＝家電量販店）。 ・放射性物質の汚染による被害が当県にも広がり、肉類や野菜を中心に地元食材を敬遠する動きや単価の落ち込みが出始めている（東北＝商店街）。 	
	企業動向関連	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・全国からの被災地の物産を購入する支援の動きや、復旧復興関係者の市内での外食・土産需要が好調となっている（東北＝その他非製造業[飲食料品卸売業]）。 	
		○	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車関連企業からの受注量が増加傾向にある（東海＝紙加工品[段ボール]製造業）。 ・東日本大震災の影響で滞っていた部品の供給は改善傾向にあり、生産活動も順調に推移している（四国＝一般機械器具製造業）。 ・受注は順調だが電力の使用制限が生産に大きく響いている（北関東＝金属製品製造業）。 	
		□	<ul style="list-style-type: none"> ・原料の糸が値上がりして入手も困難となっているが、価格に転嫁できず、メーカーとして苦しい経営状況が続いている（南関東＝繊維工業）。 	
	雇用関連	▲	<ul style="list-style-type: none"> ・放射線の関係で東北方面の原材料に敏感になっている（南関東＝食料品製造業）。 	
		◎	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の復興特需と思われるが、土木、住宅、配送、倉庫内整理、警備業の求人が増加している（東北＝人材派遣会社）。 	
		○	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車や家電関連の製造業の求人が増加しており、それに伴う人材派遣の動きも活発になっている（九州＝新聞社[求人広告]）。 	
	先行き	家計動向関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・震災復興が軌道に乗る秋口には消費マインドが更に良くなり、活気を取り戻す（近畿＝百貨店）。
			□	<ul style="list-style-type: none"> ・台風による水害のほか、節電、食品の放射能汚染問題など、消費を鈍らせる要素が多過ぎるため、今後も厳しい状況が続く（近畿＝百貨店）。 ・福島第一原子力発電所事故の風評被害により、県外客が観光目的で訪れる状態に戻るにはまだ時間がかかる（東北＝観光型ホテル）。 ・来客数は少しずつ回復している。予約に関しては昨年並みか少ない状況なので、先行きは不明である（中国＝高級レストラン）。
▲			<ul style="list-style-type: none"> ・震災後の特需や節電関連等で一部商材には好影響もあったが、今秋についてはそれらにあたるものは特になく、節約意識の向上とともに消費意識は下がる（四国＝スーパー）。 ・テレビ放送の完全デジタル移行により、年末までは駆け込み需要の反動で大幅な売上減少が懸念される（北海道＝家電量販店）。 	
企業動向関連		◎	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災後滞っていた部品調達も安定し、秋に向けて自動車生産数が増えるため景気が良くなる（中国＝輸送用機械器具製造業）。 	
		○	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災で止まっていた注文が徐々に動き始めている（近畿＝化学工業）。 	
		□	<ul style="list-style-type: none"> ・一部の顧客で東日本大震災特需の話も聞くが、円高や原油高等、マイナス面の影響が懸念材料としては大きい（南関東＝プラスチック製品製造業）。 	
雇用関連		▲	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料価格が上がってきているが、販売価格には転嫁できないなど、先行きの見通しは厳しい（近畿＝その他製造業[履物]）。 	
		○	<ul style="list-style-type: none"> ・求人動向は堅調に推移しており、今後下振れすることは考えにくい（近畿＝民間職業紹介機関）。 ・製造業派遣では、サプライチェーンの復旧に伴って自動車産業からの求人が増えており、秋以降はその動きが更に本格化する（近畿＝人材派遣会社）。 ・アルバイトの求人増に続き、正社員の求人も7月に入って増加してきている（北海道＝求人情報誌製作会社）。 	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

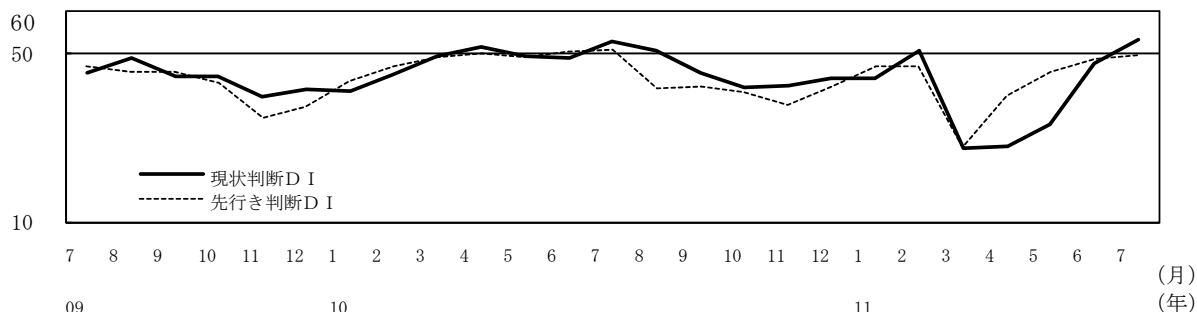


1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連	□	・季節商材の動きが活発になってきており、消費マインドが少しずつ上昇してきている（商店街）。
○			・自動車の生産状態が回復しているなか、新型車投入の影響もあり、売上が良くなってきている（乗用車販売店）。	
▲			・7月の取扱額は、国内旅行が前年比78.4%、海外旅行が前年比110.5%となっている。海外旅行が前年を上回っているものの、国内旅行が前年割れしており、全体の状況はやや悪くなっている（旅行代理店）。	
企業 動向 関連		□	・東日本大震災の影響は若干薄らいできたようであるが、依然として不動産取引の引き合いがある一方で、成約率が悪い。住宅の新築も回復していない（司法書士）。	
		○	・東日本大震災の影響が顕著であった3か月前と比較すると、需要も客単価も明らかに回復傾向にあり、景況感の復調傾向が感じられる（通信業）。	
		▲	・例年、夏場は受注が減る季節ではあるが、前年以上の落ち込みがみられる（食料品製造業）。	
雇用 関連		□	・求人数は伸びているが、事業所数そのものは増加していないため、求人の業種に幅がない（職業安定所）。	
		○	・季節的な要因はあるものの、地域の基幹産業に好調さが見えてきている。また、本州製造業への派遣紹介が増加傾向にある（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴 コメント			◎：地上デジタル放送関連商品の駆け込み需要に加えて、高速道路の無料化社会実験の廃止により、ETC車載器の需要が増加している（自動車備品販売店）。 □：アナログ放送の終了に伴い、駆け込み需要で小型テレビ、DVDレコーダー、地上デジタル放送チューナなどの売上が前年を大きく上回った（家電量販店）。	
先行き		分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・売上が増加しているが、夏季の一時的な増加に過ぎず、秋以降の行楽需要については、減少している外国人客の回復見込みも低いことから、変わらないまま推移する（コンビニ）。	
		○	・10月以降の旅行について、個人、法人からの問い合わせが増えており、先が見えるようになってきている（旅行代理店）。	
	企業 動向 関連	□	・震災復興事業に期待しているが、がれき処理、福島第一原子力発電所の事故処理、予算成立、執行等が進まず、当分現在の状況が続く。公共事業も具体的な案件が見えず、民間の案件も数が少ない（輸送業）。	
		○	・東日本大震災の影響が薄れ、景気を持ち直し基調が続く。観光関連は緩やかに回復する。復興需要も一部であるが建設業などで顕在化する。冬を前に先延ばししていた設備投資を実施する企業も出てくる（金融業）。	
	雇用 関連	□	・今年のさんま漁が期待できるとの明るいニュースもあるが、東日本大震災の影響で観光業の苦戦が続いていることから、雇用の先行きは不透明である（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			○：アルバイトの求人増に続き、正社員の求人も7月に入って増加してきている（求人情報誌製作会社）。 ▲：テレビ放送の完全デジタル移行により、年末までは駆け込み需要の反動で大幅な売上減少が懸念される（家電量販店）。	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移

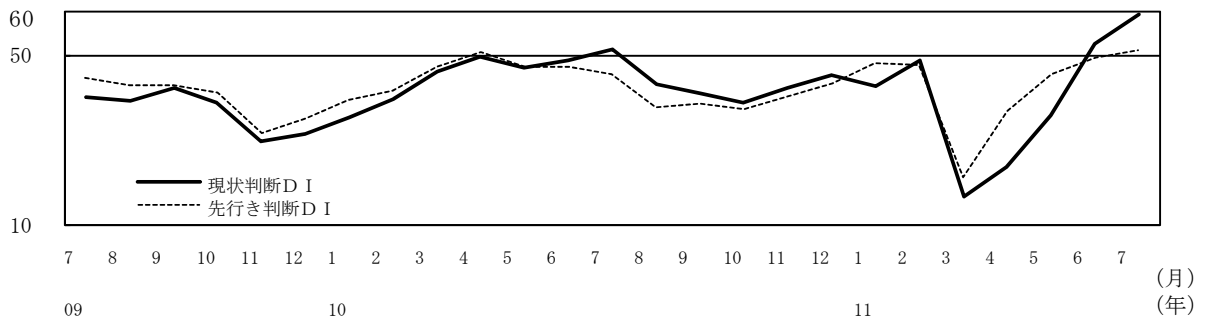


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	○	・東日本大震災直後の宿泊客が全くいない状況からみると、客の動きは予想以上に良くなっている。中心都市圏から離れた観光地や温泉はまだまだ集客が弱い状況であるが、復旧関係の宿泊が入ってきている。ただ、夏休みの家族連れの前予約はやはり少ない(観光型旅館)。	
		□	・放射性物質の汚染による被害が当県にも広がり、肉類や野菜を中心に地元食材を敬遠する動きや単価の落ち込みが出始めている(商店街)。	
		▲	・さくらんぼの売行きが例年の半分にもならない状況に加え、当県を代表する牛肉にまで被害が及んでいる。放射性物質の風評被害の影響はあまりに大きすぎ、痛手となっている(一般レストラン)。	
	企業 動向 関連	○	・広告業界においては、電力の節電キャンペーンに加え、震災見舞い広告やモバイル端末の新型発売、遊技場関係の自主規制解除、車両メーカーの販売攻勢などにより、かなりの回復が見られる(広告業協会)。	
		□	・住宅エコポイントが発行される工事やリフォーム工事が多くなっている。資材価格が高騰する前の駆け込みもあるようである(建設業)。	
		×	・例年ならば、中元用の桃など贈答品の注文が7月末ごろまでに相当数入るが、今年は福島第一原子力発電所事故の風評被害の影響で、まだ1件も入っていない(農林水産業)。	
	雇用 関連	○	・被災者向け及び復興関連の求人を始め、ほとんどの業種で求人が増加しており、3か月前より求人活動は活発である(職業安定所)。	
		□	・建設業で東日本大震災復旧のための求人が増加している。新規求人数は前年比で大幅に増加しており、3か月連続での増加となっている(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント			◎：全国からの被災地の物産を購入する支援の動きや、復旧復興関係者の市内での外食・土産需要が好調となっている(その他非製造業[飲食品卸売業])。 ◎：東日本大震災の復興特需と思われるが、土木、住宅、配送、倉庫内整理、警備業の求人が増加している(人材派遣会社)。
	分野		判断	判断の理由
家計 動向 関連	□	・福島第一原子力発電所事故の風評被害により、県外客が観光目的で訪れる状態に戻るにはまだ時間がかかる(観光型ホテル)。		
	○	・復興支援として東北へ旅行したり特産品を購入したりという流れもあり、現状よりはやや良くなると見ている(観光型旅館)。		
企業 動向 関連	□	・夏祭りなど観光客入込の時期を迎えているが、例年に比べて出足は鈍い。東日本大震災以降、積極的に活動しようという消費者のマインドは感じられず、状況は変わらない(金融業)。		
	○	・補正予算が決まれば東日本大震災関連の復興事業が始まるので、一時的には景気が良くなる(通信業)。		
雇用 関連	○	・製造工場の復旧も進んでおり、現状の土木、住宅、配送、倉庫内整理、警備業以外でも、求人ニーズの増加が見込まれる(人材派遣会社)。		
	□	・新規求人数は増加しているものの臨時的求人が多く、長期的な雇用の改善とはならない(職業安定所)。		
その他の特徴 コメント			◎：秋からは今以上に忙しくなる見込みだとの話を、食品や建築、サービス業などさまざまな業種の客から聞いている。東日本大震災の復興需要はしばらく続くようである(衣料品専門店)。 ○：半導体関連でも生産回復の動きがみられ、自動車の生産回復やエコ意識による家電製品の買換え需要などから、景気は徐々に回復すると予想される(その他企業[工場施設管理])。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

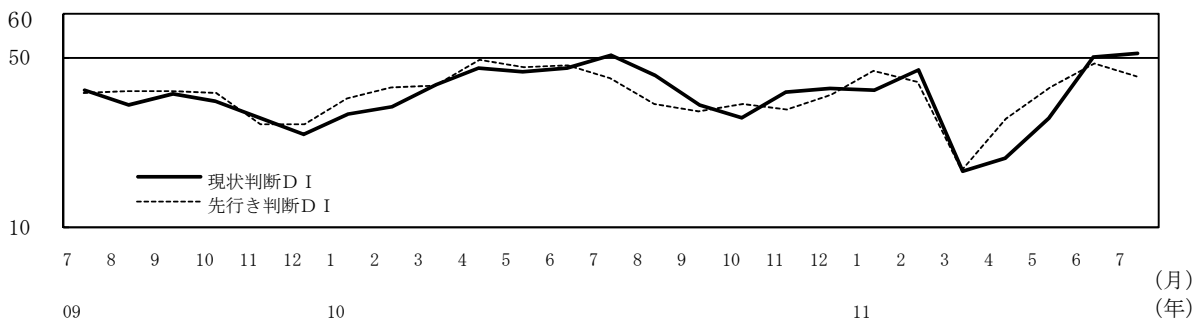


3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連	□	・気温上昇と節電の与件により冷房関連の商品が前倒して売れたが、現状は落ち着いている。食品の放射能汚染問題で、牛肉の販売量が大きく落ち込んでいる（スーパー）。
○			・3か月前には東日本大震災の影響で不安があり、様子見の客も多かったが、少しずつ計画の決定も増えてきている（設計事務所）。	
▲			・前年は7月ごろまではある程度登山、水着の販売があったが、今年は本当に前年の半分くらいしか客は買わない。なぜこうなってしまったのか疑問になるくらい売れない（商店街）。	
企業 動向 関連		□	・部品入荷が安定し、生産も安定してきて前年の水準に戻りつつある（電気機械器具製造業）。	
		○	・受注は順調だが電力の使用制限が生産に大きく響いている（金属製品製造業）。	
		▲	・東日本大震災後、景気の良い企業は限定的で、多くは良くないと聞いている。また、原料の値上げも始まっている（食料品製造業）。	
雇用 関連		○	・求人数は少なく、目立つというほどではないものの、今まで出ていなかった分野からの求人が新規で出てくるようになっている（職業安定所）。	
		□	・新規求職者は前年比で増加しているが、東日本大震災によるものでなく契約期間満了によるもので、相談件数、紹介件数共に活発な動きが見られない（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			□：母体ショッピングセンターの客数が伸び続けていることもあり、ファミリー客が低料金で遊べる施設である当店の客数も伸びている。ただ、夏季の企業稼働日変更の影響か、土日の客数が落ち着いてきている（その他レジャー施設 [アミューズメント]）。 ▲：周りの企業は孫請が多いが、今度の福島第一原子力発電所の問題でかなり落ち込む様相で、どうしたらいいのか分からないという状況である（司法書士）。	
先行き		分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・季節的な上下はさすがにあるが、大きく変化しそうな材料は特別なため、売上自体は変わっていかない（コンビニ）。	
		▲	・今までずっと伸びていたテレビの地上デジタル放送対応が一段落してしまったので、これからそれぞれ減っていく。また、月が変わって季節商材も少しずつ落ちてくる（一般小売店 [家電]）。	
	企業 動向 関連	□	・秋口の需要に期待するが、原材料の高騰から値ごろ感のある新商品の開発が難しい。これ以上悪くなることはないと思うが、大きな改善は見込めない（その他製造業 [宝石・貴金属]）。	
		○ ▲	・今後は少しずつではあるがサービス業が回復し続けると見込んでいる（社会保険労務士）。 ・売上が少ないなか、資材の値上げがあるということなので、厳しい状況となる（出版・印刷・同関連産業）。	
	雇用 関連	○ □	・自動車関連の派遣依頼が継続的に増える予定なので、やや良くなる（人材派遣会社）。 ・円高により海外展開を早める製造業が目立ち、求職者の採用条件に海外駐在を求める傾向が強くなり、ミスマッチが増加している（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント			□：8～9月は前月同様に電力事情に不安があるものの、現状と変化はない（一般機械器具製造業）。 ▲：今年の夏の海水浴客は大幅減ということで、福島第一原子力発電所の問題が収束し、皆が安心しない限り、当県に観光及び行楽客が来ることはないと思している（都市型ホテル）。	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移

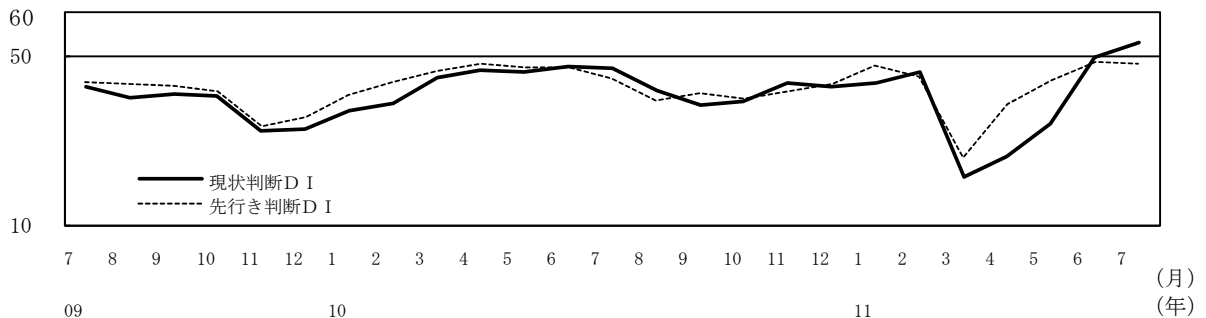


4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・東日本大震災以降、客の帰宅時間が繰り上がり、夕方の客の滞留時間が前年に比べて短くなっている（百貨店）。
		○	・今月のタクシー利用客は猛暑の影響で多少増えている。自粛も限界に来ているといった感である（タクシー運転手）。
		▲	・会社相手のお茶屋にとっては、自動給茶機がお茶販売の大きな比重を占めているが、この夏の節電対策で給茶機の電源を切る企業が増えている（一般小売店 [茶]）。
	企業 動向 関連	□	・原料の糸が値上がりして入手も困難となっているが、価格に転嫁できず、メーカーとして苦しい経営状況が続いている（繊維工業）。
		○	・放射線の関係で東北方面の原材料に敏感になっている（食料品製造業）。
	雇用 関連	○	・当社は自動車関係の部品を作っているが、東日本大震災後の急激な落ち込みから比べれば、はるかに売上は上がっている。ただし、元の状態に戻っているかという点、それにはまだ時間が掛かる（一般機械器具製造業）。
		□	・特に自動車産業からの求人が大幅に増加し、求人数が上向いている。東日本大震災以降はほとんど自動車産業からの求人はなかったが、生産ラインが復旧し、求人が出てきたようである（職業安定所）。
その他の特徴 コメント			○：3か月前は東日本大震災のすぐ後で計画停電等あり、その時期に比べればまだ今のほうが少しは客も明らかに飲食している。気持ち的なゆとりが多少は出てきたようである（一般レストラン）。 □：今日が良かったかと思うと明日は全く仕事がないというような状態で、津波ではないが大きかったり小さかったりと本当に困っている（輸送業）。
先行き	家計 動向 関連	□	・この節電の状態では厳しさが残る。当店も8月は何十年以来の4日間の休日を設けて節電に備えるが、休日の売上を確保するのは難しい。また、休日を設けない店も残暑等が続くと洋服は厳しい環境にある（百貨店）。
		○	・今年の秋冬はデザイン面で魅力のある商品が多く、消費者も夏のクールビズ商材に引き続き、服装に対する関心が高まっていく（衣料品専門店）。
	企業 動向 関連	□	・一部の顧客で東日本大震災特需の話も聞けるが、円高や原油高等、マイナス面の影響が懸念材料としては大きい（プラスチック製品製造業）。
		▲	・もろもろの資材関連の値上がり打診が来ている状況なので、年末の繁忙に向けて厳しい状況が続く（出版・印刷・同関連産業）。
	雇用 関連	□	・引き続き製造業を中心に求人、雇用は増えているものの、円高等の懸念材料もあり、輸出関連企業の国内生産減による雇用縮小を不安視している（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

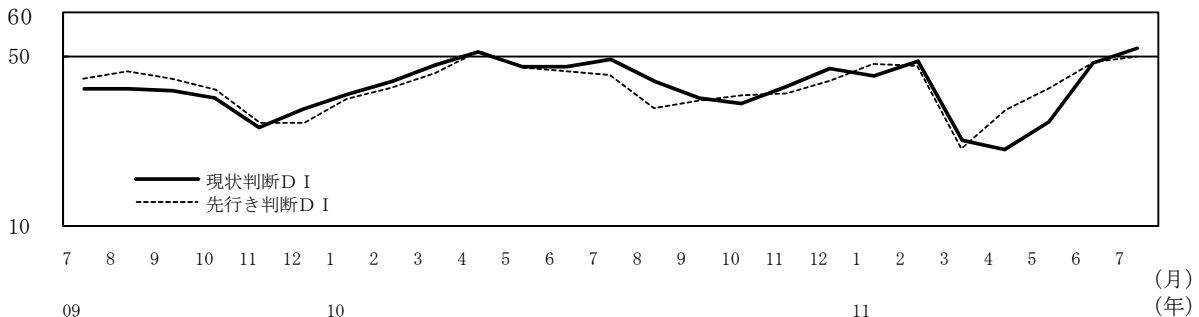


5. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由
家計動向 関連	□	・セールの出足は好調であったが、開催期間の前半に人出が集中して後半は失速しており、結局前年並みになっている。また、自動車関連企業の休日変更の影響も、来客数が分散しただけで、集客にプラスにはならなかった（百貨店）。
	○	・一般のたばこ店への供給不足とコンビニへの供給正常化の恩恵を受けて、前年同月比130%以上のたばこ特需がある。前年割れが継続していた来客数も、猛暑で好調だった前年を上回ってきている（コンビニ）。
	▲	・円高の影響か、近場の海外旅行は戻りつつある。しかし、旅行業界では、以前とは違って低収益性に悩まされている（旅行代理店）。
企業動向 関連	□	・自動車向けはあまり良くないが、工作機械向けは順調であるなど、製造品目によってばらつきがあり、景気判断しにくい状況にある。また、家電関連の製造業は、海外への移管が進んでいる。全体的に見ると、あまり変わっていない（電気機械器具製造業）。
	○	・自動車関連企業からの受注量が増加傾向にある（紙加工品[段ボール]製造業）。
	▲	・東日本大震災と福島第一原子力発電所事故に伴う海外顧客からの特需は、一段落している。その後は、国内市場を含めて低迷しつつある（化学工業）。
雇用 関連	○	・新卒の未就職者に対する雇用機会が、比較的多くなってきている（人材派遣会社）。
	□	・週末の求人数は持ち直しているが、平日の求人がほとんどない（人材派遣会社）。
	◎	・自動車の部品不足が解消され、生産は急激に増加している。残業では間に合わず、求人を出す企業が増加している。また、期間工の募集や派遣会社からの求人も多くなっている。ただし、短期間の契約が多く、今後の動きを慎重に見極めようとしている企業が依然として多いと見られる。雇用調整助成金の申請も、7月に入り減少してきている（職業安定所）。
その他の特徴 コメント		○：2年間にわたって雇用調整助成金を受給してきた顧問先企業が、休業しなくなっている。また、新たな雇い入れをする顧問先企業も増えてきている（会計事務所）。 ▲：特に平日の来客数が、前年同月比で2割程度減少している。食品の放射能汚染問題の影響と思われる買い控えもある（一般小売店 [自然食品]）。
分野	判断	判断の理由
家計動向 関連	□	・高速道路の無料化社会実験の終了以降、来客数は減少している。また、天候不良や台風の影響から青果の価格も高騰しており、当面回復の見込みが立たない（スーパー）。
	▲	・今月はテレビが爆発的に売れたが、販売台数は右肩下がりに減少しており、今後は厳しくなる（家電量販店）。
企業動向 関連	□	・北米、アジアの自動車業界から、大型の引き合いが入っている。受注案件数も、前月比で1割ほど増えている。しかし、円高のため2割ほど値引きをしないと受注できず、利益を圧迫している。この状況は今後も続く（一般機械器具製造業）。
	○	・東日本大震災以降、木金土日の週休4日が定着していたが、最近では週6日稼働という工場も、当地域には出始めている。今後こうした動きは一層顕著になる（金融業）。
雇用 関連	○	・すそ野が広い自動車業界が、今後は木曜日も稼働することから、全体的な求人数も増えていく（民間職業紹介機関）。
その他の特徴 コメント		○：自動車関連企業による木金への休日変更により、木曜日から日曜日まで忙しく、来客数も多い。この傾向はしばらく続く（百貨店）。 ▲：今は3か月以上前の受注残を生産しているため、順調に推移している。しかし、最近の円高や、相次ぐ鉄鋼単価の改定に伴う販売価格への転嫁を考慮すると、今後の受注量は減少する（電気機械器具製造業）。

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

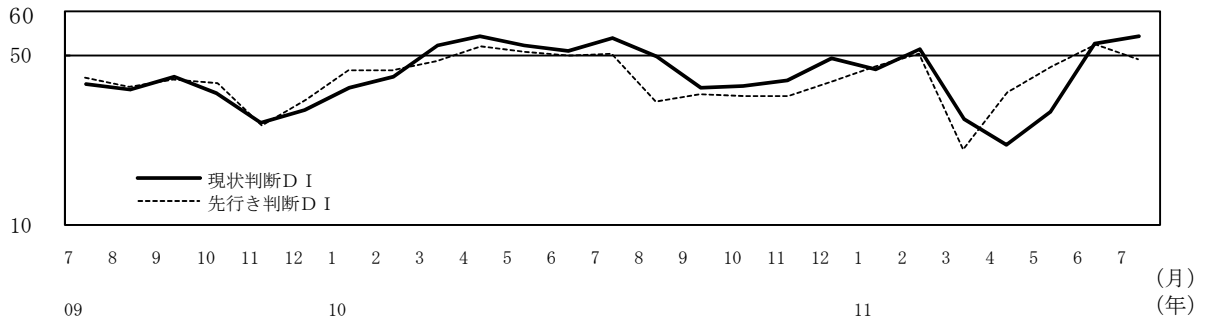


6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連	□	・前年の7月と比較すると、今年は後半から朝晩の気温の低下に伴い、この時期に売れるべきものが売れていない。また、食品の放射能汚染問題で牛肉関連の売行きが3割程度減少している（スーパー）。
○			・夏休み期間に入り家族客を中心に間際であるが予約が入っている（観光型旅館）。	
▲			・東日本大震災の影響による省エネ家電への買換えも一段落し、テレビの地上デジタル放送への切り換えも終了した。そのため家電商品への需要は3か月前よりは減少している（家電量販店）。	
企業 動向 関連		○	・東日本大震災後、落ち込んでいた国内の設備投資が動き出している。この影響で当社への受注も上向きである（一般機械器具製造業）。	
		□	・3か月ほど前から受注数量は増えており、この傾向は直近月も変化はない。ただ、販売価格が下がっている状況が続いており、収益性は厳しい状況が続いている（食料品製造業）。	
		▲	・東日本大震災以降、消費の冷え込みに伴って物流が動いていない。また、燃料費などの高騰が収まらず、コストアップにつながり、厳しい状況になっている（輸送業）。	
雇用 関連		□	・新規求人数は14か月連続で増加しているが、増加幅が小さくなっている。新規求職者数は前月は増加したが、今月は減少した（職業安定所）。	
		○	・短期的な仕事ではあるが、仕事量の増加に伴う求人数は増えている。そのため、以前に比べれば若干良くなっている（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			○：電子部品はスマートフォン関連だけが好調で、その他に目立った動きはない。スマートフォン関連部品中心の同業者は好調だが、その他は低迷していると聞いている（電気機械器具製造業）。 □：客単価の落ち込みが著しい。超安近短の商品が売れ、超間際申込で単価下落傾向に拍車を掛けている（旅行代理店）。	
先行き		分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・住宅エコポイントの終了も当初の12月末から7月末に繰り上げられており、その影響が必至である。さらに資材の単価も上昇気味であり収益圧迫が予想される（住宅販売会社）。	
		▲	・今後、食品の放射能汚染問題の影響が東北地方だけでなく当地においても表れ、買い控えが危惧される（スーパー）。	
	企業 動向 関連	□	・不安要因は円高である。工作機械は7割が輸出であり1ドル80円では経営的に非常に厳しい状況である。何とか政府に介入など手を打って欲しい（一般機械器具製造業）。	
		○	・ビジネス電話の需要が徐々に増えている。各企業では増築などの設備投資も活性化してきた（通信業）。	
	雇用 関連	□	・東日本大震災の影響も鎮静化に向かい、休業等実施計画届の提出件数の減少が今後見込まれる（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			○：3か月後には石油ストーブやファンヒーターが必要な時期に入り、エコ対策の一つとして、質の良い暖かいインナー、上質なアウターが打ち出されてくる（百貨店）。 ▲：東日本大震災による材料入荷の遅れもほぼ解消しているが、施工体制が厳しい状況にある。工期が長くなって売上計上が遅れる可能性が出ている。また住宅エコポイントの終了により、今後リフォームの受注が減少することを危惧している（住宅販売会社）。	

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移



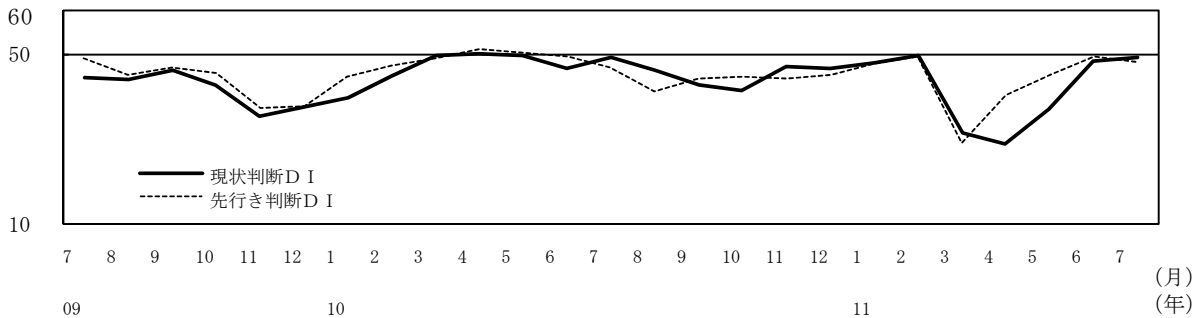
7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・東日本大震災以降、いまだに風評被害も続いている。中元商戦も高額商品の販売が伸び悩み、低額商品が中心となっているため、売上が伸びていない（一般小売店[菓子]）。	
		○ ▲	・梅雨明け以降、気温の上昇や天候の安定で売上は堅調に推移している（スーパー）。 ・東日本大震災の影響で外国人客が依然として少ないほか、台風の影響もあり、販売量が減少している（高級レストラン）。	
		×	・原子力発電所の事故による影響が関西にも広がってきたことで、デベロッパーを含む企業の心理が悪化している（住宅販売会社）。	
	企業動向関連	□	・部署の統合や事務所の縮小など、企業の移転に関する案件が増えているが、通常の業務は増えておらず、業績に変化はない（輸送業）。	
		○	・東日本大震災後の回復の動きや省エネ、節電志向により、住宅や店舗向けのLED照明の受注、販売量が前年を上回っている（電気機械器具製造業）。	
		▲	・円高が続いており、得意先からは値引きが再度要請されるなど、大変な状況である（その他非製造業[機械器具卸]）。	
	雇用関連	□	・求人は依然としてフルタイムのパート職が中心となるなど、企業は賃金を抑えるために、正社員ではなく時間給での採用を希望している（職業安定所）。	
		○	・東日本大震災以降も落ち込むことなく、事務職派遣、製造業派遣共に、今月は前年比で2～3割増となっている（人材派遣会社）。	
	その他の特徴コメント			○：例年よりも早い梅雨明けや省エネ機運の高まりで、衣料、住関連の省エネ商品が好調に動いている（スーパー）。 ○：例年は今ごろから盆休みのスケジュールが組まれるが、今年はその動きがない。各社が盆休みを取らず、休暇を分散させる傾向がみられる（人材派遣会社）。
	先行き	分野		判断の理由
家計動向関連		□	・台風による水害のほか、節電、食品の放射能汚染問題など、消費を鈍らせる要素が多過ぎるため、今後も厳しい状況が続く（百貨店）。	
		▲	・食品の放射能汚染問題などで、牛肉の売上は前年比で2割ほどダウンしている。食品に対する消費者の不安が高まっており、先行きの不透明感が強い（スーパー）。	
企業動向関連		□	・原子力発電所に関する設備投資は少なくなるが、保守などに必要な注文は出てくるため、全体的に大きな変化はない（一般機械器具製造業）。	
		○	・東日本大震災で止まっていた注文が徐々に動き始めている（化学工業）。	
雇用関連		□	・求人は増加し続けているが、前年に比べると少し鈍化した感があるなど、全体的には今の状況が続く（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴コメント			○：震災復興が軌道に乗る秋口には消費マインドが更に良くなり、活気を取り戻す（百貨店）。 ▲：原材料価格が上がってきているが、販売価格には転嫁できないなど、先行きの見通しは厳しい（その他製造業[履物]）	

(D I)

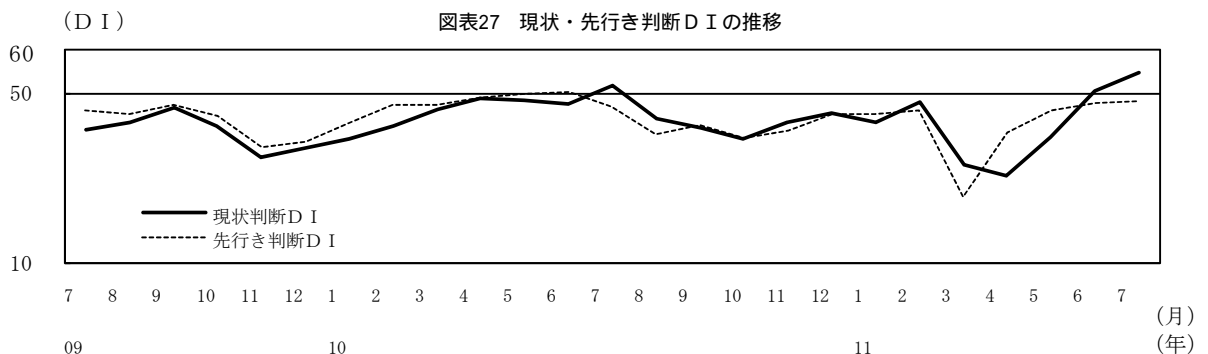
図表26 現状・先行き判断D Iの推移



8. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	□
○			・東日本大震災後の自粛ムードも落ち着き、建材入荷も予定が立つようになるとともに、住宅版エコポイント制度終了による駆け込みリフォーム工事で、消費者の動きを感じられるようになってきている（設計事務所）。
▲			・クールビズの影響で重衣料から軽衣料に変わってきたため売上金額が減少しており、7・8月も厳しい状況である（衣料品専門店）。
企業 動向 関連		○	・自動車向け需要が回復し、液晶向け需要も堅調に推移しているが、その他は目立った変化がみられない（非鉄金属製造業）。
		□	・節電対策が受注量、単価に影響している。受注量が不安定であり先の見通しは不透明である（電気機械器具製造業）。
		◎	・東日本大震災以降、地元の大手自動車メーカーや関連部品メーカーからの自動車部品の受注が好調で、受注量が多くなっている（輸送用機械器具製造業）。
雇用 関連		○	・人材派遣、人材紹介ともに求人が増加している。特に当地域で裾野が広い自動車関連企業からの求人が増加しており、この状況はしばらく続きそうである（人材派遣会社）。
		□	・特に企業の採用活動が活発となっている感じは見受けられない（求人情報誌製作会社）。
その他の特徴 コメント			□：東日本大震災の影響からは回復しつつあるが、高速道路料金の休日特別割引が終了したことで、連休に観光客の宿泊利用が減少している（都市型ホテル）。 □：携帯電話業界の夏商戦では、新機種の販売とともにスマートフォン人気の影響もあり、昨年に比べて販売が好調である（通信会社）。
先行き		分野	判断
	家計 動向 関連	□	・来客数は少しずつ回復している。予約に関しては昨年並みか少ない状況なので、先行きは不明である（高級レストラン）。
		▲	・震災の自粛ムードが緩んだ感があったが、食品の放射能汚染問題での風評被害が懸念される。現在は無いが、今後の広がりによっては影響の可能性がゼロではない（スーパー）。
	企業 動向 関連	□	・7月は東日本大震災の影響で品不足であった地域への荷動きが多いが、今後はどうなるか分からない（輸送業）。
		○	・主要取引先が東日本大震災後に中長期生産計画を見直し、上方修正している（化学工業）。
	雇用 関連	□	・7月に入ってから求人動向は停滞気味である。各企業をヒアリングしても目にみえる回復は見込まれず、2～3か月先に良い状況が訪れる見通しは立たない（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント		◎：東日本大震災後滞っていた部品調達も安定し、秋に向けて自動車生産数が増えるため景気が良くなる（輸送用機械器具製造業）。 □：低燃費エンジンの新型車が発売され、生産水準が上昇する一方で、円高によるコストダウン要請が更に厳しくなる（金融業）。	

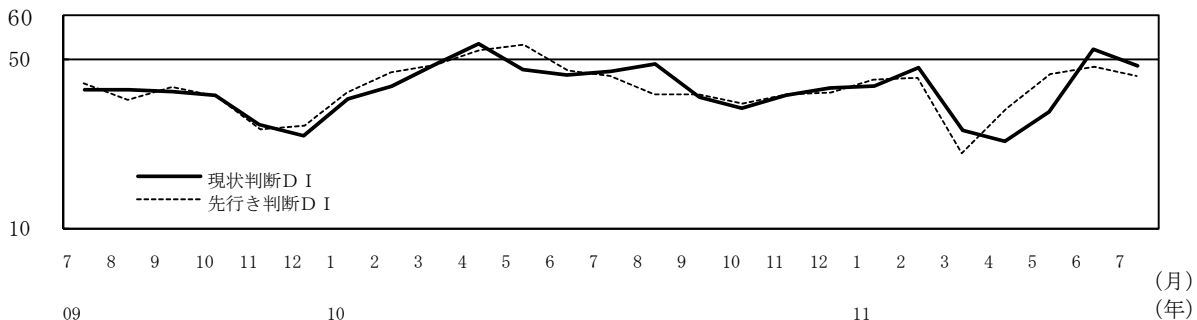


9. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計動向関連	□	・自動車生産は元の状態まで回復しておらず、損益分岐点を上回っていない状態である(乗用車販売店)。
○			・夏祭りや夕涼み会での、生ビールの販売数量が増えた(一般小売店[酒類])。	
▲			・公共事業の落札率が低下傾向にあり、低価格競争が恒常化している。これに伴い、社内経費をもう一段階節減する必要があり、人件費、外注単価、購入先や購入価格の見直しなどを行っている。業界において賃金は停滞・減少傾向にある(設計事務所)。	
企業動向関連		□	・夏場の不需要期で荷動きが悪い。また、原材料の価格も高止まりしている。小売の力が強すぎて価格修正がうまくいかず、採算が取れない(パルプ・紙・紙加工品製造業)。	
		▲	・取引先の地場中堅建材店2社が相次いで倒産した。競争激化による赤字受注と不良債権の発生により、支えきれなかったようである。これに伴い、一部の建材の調達が少し困難になっている(建設業)。	
		○ ×	・東日本大震災の影響で滞っていた部品の供給は改善傾向にあり、生産活動も順調に推移している(一般機械器具製造業)。 ・前年はスポット案件があったことを勘案しても、今年度は公共工事案件が著しく少ない。国内物流は、荷主の生産調整等により停滞状況にある(輸送業)。	
雇用関連		▲	・採用について慎重になっている企業が多く、採用に費やす時間が非常に長くなっている(民間職業紹介機関)	
		□	・有効求人倍率は高い水準で推移しているが、パートなど非正規求人が多く、景気が上向いているとは言い難い(職業安定所)。	
その他の特徴コメント			○：来客数、客単価共に回復傾向にあるため、今後に期待が持てる一方で、現在は、牛肉の放射能汚染問題の影響が多少ある(スーパー)。 □：6月は注文が増加し、一時回復基調にあったが、7月以降は停滞している(電気機械器具製造業)。	
先行き		分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・運転停止する原子力発電所が増え、節電の影響が広がるため、消費が盛り上がりにくい(百貨店)。	
		▲	・震災後の特需や節電関連等で一部商材には好影響もあったが、今秋についてはそれらにあたるものは特になく、節約意識の向上とともに消費意識は下がる(スーパー)。	
	企業動向関連	□	・東日本大震災の影響は少なく、今後も、受注は高水準を保ちながら推移するであろう(鉄鋼業)。	
		○ ×	・客は様子見の状況が続いていたが、秋口には少し動きが出てくると思う(不動産業)。 ・円高による企業業績への影響により、消費が減退している。また、高齢化の進行により食品消費は先細り気味である(食料品製造業)。	
	雇用関連	○	・秋期採用に向けた説明会や追加募集の求人数が増えてきており、回復の兆しが感じられる(学校[大学])。	
□		・安定した職業を志向する求職者側と、求人側とのミスマッチが今後も続くであろう(職業安定所)。		
その他の特徴コメント			□：東日本大震災の影響は収まりつつあるが、円高による経済停滞が旅行需要に悪い影響を及ぼす懸念がある(旅行代理店)。 ▲：予約状況は芳しくない。また、宴会の規模が小さくなっている(都市型ホテル)。	

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移

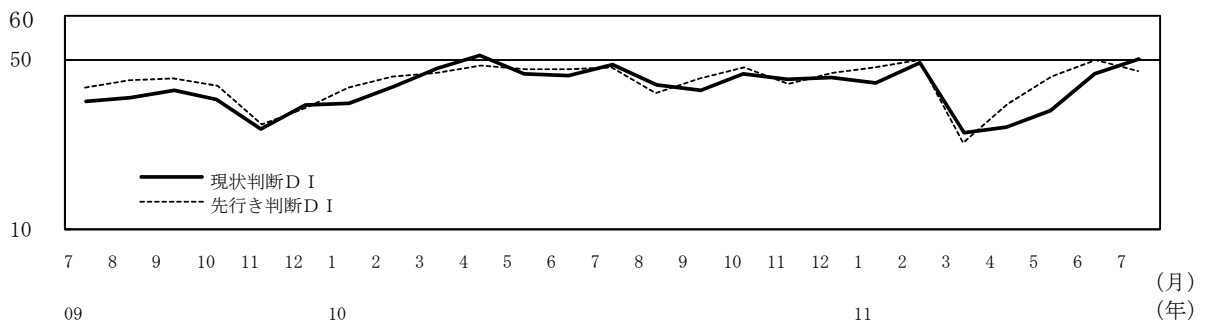


10.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連	□	・東日本大震災の影響で予約が少ない。また火山の影響でキャンセルが続いている。若干取り戻している感じはあったものの、実際、来客は少ない。他のホテルの状況を聞いても散々たるものである（一般レストラン）。
○			・当地は東日本大震災の影響から観光客が増えている。山口県、広島県や大阪府等からの客が多いようだ。ただし、いつまで続くか、まだまだ予断を許さない（高級レストラン）。	
▲			・東日本大震災以降、売上が減少し、猛暑や節電等により、人の動きも鈍くなっている（その他サービスの動向を把握できる者〔フィットネスクラブ〕）。	
企業 動向 関連		□	・荷物の動きは良くない。特に九州地区は例年、夏場は青果物が落ち込む時期になるため、荷物が減少する。夏物の季節商材は、猛暑の影響で若干動きはあるが、前年と変わりなく景気が上向く程ではない（輸送業）。	
		○	・建設業を中心に、東日本大震災以降停滞していた仕事の受注が始め、資金需要が発生している。受注の売上代金を返済引当とした借入金のニーズが増えている（金融業）。	
		×	・食肉関係、特に牛肉を中心に、販売は非常に厳しくなっている。食品の放射能汚染問題や風評被害から、今までないような牛肉、枝肉価格となっている。非常に厳しい状況である（農林水産業）。	
雇用 関連		□	・駅ビルのオープンに伴う影響が続いている。周辺企業でフリーターの採用が難しくなっている。全体的に人手不足感と賃金の高騰が原因である（求人情報誌製作会社）。	
		○	・採用企業に今までは最小限度の人数だけ採用するとの考えが強かったが、最近は最小限度プラスアルファのリクエストが出てきている（学校〔専門学校〕）。	
その他の特徴 コメント			○：節電関連商品の売行きが好調である。今月になり衣料品も前年を若干上回っている（スーパー）。 ○：自動車や家電関連の製造業の求人が増加しており、それに伴う人材派遣の動きも活発になっている（新聞社〔求人広告〕）。	
先行き		家計 動向 関連	□	・野菜の価格高騰は売上を増加させる動きがあるが、小麦製品やその他の値上げ等は売上の低下につながる。全体的には現在とそう変わらない（スーパー）。
	▲		・地上デジタル放送への完全移行へ向け、これまでは地上デジタル放送対応テレビとチューナーが販売量を非常に伸ばしていた。しかし24日過ぎると、パタリと動きが止まってしまった。今後伸びる要素もなく、前年ほどの猛暑はないだろうとエアコンの売上も止まっている。今よりは悪くなっていくのではないかと危惧している（家電量販店）。	
	企業 動向 関連	□	・例年秋口は年末需要の生産のため、冷食加工メーカーの需要が大きく期待できる。スーパーや居酒屋も秋の行楽シーズンを控え、特に運動会等の行事が大いに期待できる。ただ牛肉食中毒事件による生食加工品の不信等から少し不安定な要素もある（農林水産業）。	
		○	・東日本大震災や福島第一原子力発電所事故の影響も収束に向かいつつあり、仙台地区からの需要がおう盛になっている。特にコンビニの出店や大型の商業施設などが出店を加速させており、今年の後半から来年にかけてはかなり上向く（家具製造業）。	
	雇用 関連	□	・求人の提出数が大きく改善する要素はなく、有効求職者数が大きく減少する要素もないため、雇用環境の大幅な改善はない。公務員賃金の抑制や最低賃金の引上げ幅が小さいため、ここ2、3か月の間で景気が改善するとは考えにくい（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			○：スマートフォンの普及に付随する派遣依頼も増えており、新商品定着までの売上の増加が期待される（人材派遣会社）。 ×：夏場の電力不足により節約ムードが進行し、消費マインドに影響している。今後も客の争奪合戦の激化が加速し、販売促進費のコストを吸収するほどの売上の増加は期待できない（スーパー）。

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

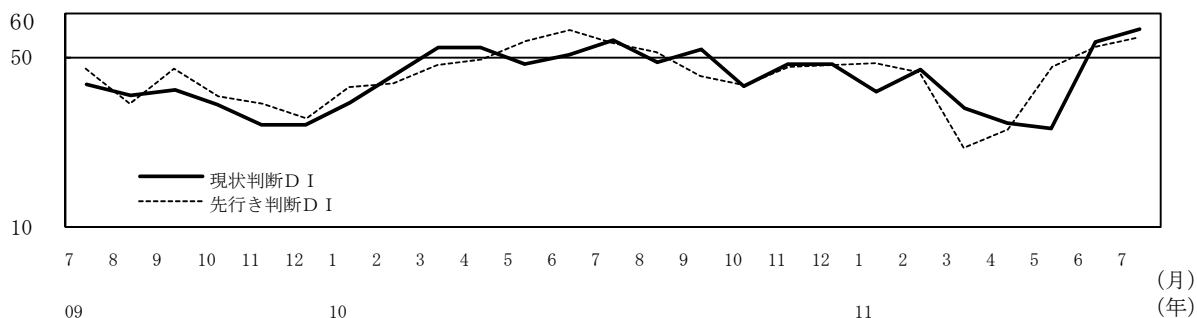


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断	理由
現状	家計 動向 関連	○ □	・海外からも観光客が増えてきている（一般小売店〔靴・袋物〕）。 ・住宅展示場への来場は、前月からは大きく変化は無く推移している。受注については、競合他社と比較するなど、客は慎重に行動していると感じる（住宅販売会社）。
		▲ ×	・今月は久々に前年同月の稼働率実績を上回る見込みである。ずっと前年実績を下回る状況が続いていたが、今月より予約受注が好調にシフトしてきている（観光型ホテル）。 — ・商品売上は前年比で大幅に落ち込みが続いている。夏のイベントに期待しているが、商店街イベントや広告等についても、協賛費用自体の落ち込みが大きく苦慮している。夏休みに入っても、人出は目抜き通り周辺にはあまり見当たらず、厳しい状況が続いている（その他専門店〔楽器〕）。
	企業 動向 関連	▲	・新築住宅及びリフォーム工事の契約件数が減少している（建設業）。
		○ □	・地上デジタル放送開始により、一部限定商品の物量は大幅増である。住宅建設に関する資材輸送も前年を上回る物量となっている。また、外食チェーンの新規店舗展開などもあり、観光関連を除けば景気が良くなっている感はある（輸送業）。 —
	雇用 関連	○	・3か月前に比べて求人をつける企業数が増えており、その分雇用も増えている（求人情報誌製作会社）。
		□	・派遣依頼が増加しているが、単発的なものが多い。また地上デジタル放送化対応の大口派遣依頼もあるが、あくまで期間限定で、継続的なものではない（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント		○：販売量が前年を上回っており、特にスマートフォンの販売が好調で、一部の商品では品切れ状態が続いている（通信会社）。 ○：受注案件の全体の合計件数が、東日本大震災前のピーク時並みに回復してきている（人材派遣会社）。	
先行き	家計 動向 関連	○ □	・県内経済の震災の影響は薄れてきており、今後は回復に向かうと判断する。単価は安いながら、観光関連での押し上げがかなり期待できる（コンビニ）。 ・売上の減少は底を打った感がある。客単価、一点単価共に前年並みであるが、街の方に人が少ないように見受けられる。これから先はどうか見当がつかないが、あまり変わらないものとみる（衣料品専門店）。
		▲ ×	・エコポイント制度と地上デジタル放送開始前の買換え終了の反動による売上減が予想される（家電量販店）。 ・中心商店街に観光客も一部戻ってきているが、東日本大震災後からずっと消費単価が落ちてきている感がする。地元客も同様の傾向で、今後も消費単価はそれほど上がらないと推測される（商店街）。
	企業 動向 関連	○	・地上デジタル放送開始需要による一時的な家電商品の取扱増や、住宅建設関連についても前年越えを維持していけば、ここ数か月は景気が上向くとみる（輸送業）。
		▲	・リフォームの相談件数及び弊社のモデルハウスへの来場組数の減少傾向が続くとみられる（建設業）。
	雇用 関連	○	・ここに来て、従来からの主要派遣先からの増員の注文や新規先からの注文、また業種を問わず派遣についての問い合わせが増えてきている（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント		○：今後も海外からの観光客が増える傾向であると予想する（一般小売店〔靴・袋物〕）。 ○：引き続き本土企業の沖縄進出があることを期待する（学校〔専門学校〕）。

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2011 2	3	4	5	6	7
合計		41.7	26.5	27.2	31.7	39.7	43.2
家計動向関連		40.7	24.2	26.3	31.4	39.9	43.0
小売関連		42.1	26.8	28.5	34.0	41.3	44.2
飲食関連		34.6	13.7	18.4	23.1	35.9	34.9
サービス関連		39.1	19.9	22.9	28.2	38.4	43.1
住宅関連		41.5	32.6	29.4	31.6	37.3	40.0
企業動向関連		41.6	29.4	28.5	31.1	37.2	41.4
製造業		44.8	34.2	32.9	34.2	39.7	44.3
非製造業		39.2	25.3	24.9	28.6	35.1	39.6
雇用関連		48.6	35.0	30.2	35.2	43.8	48.8

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2011 2	3	4	5	6	7
全国		41.7	26.5	27.2	31.7	39.7	43.2
北海道		42.6	27.4	26.4	28.9	37.6	42.9
東北		41.5	15.2	23.2	31.6	41.8	46.6
関東		39.7	21.0	25.2	29.6	38.0	41.8
北関東		39.0	21.7	24.0	29.8	35.7	40.9
南関東		40.1	20.6	26.0	29.4	39.3	42.2
東海		43.3	29.1	27.4	31.3	39.1	42.8
北陸		43.6	33.8	30.4	33.7	44.3	43.4
近畿		42.4	29.5	27.2	32.6	38.1	40.7
中国		42.9	31.8	30.6	36.5	43.9	47.5
四国		37.4	31.7	28.4	31.6	38.8	41.0
九州		42.9	31.0	29.8	33.0	38.9	42.9
沖縄		45.2	39.0	34.0	32.9	45.7	51.3

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。